【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月25日
【会社名】	日本郵船株式会社
【英訳名】	Nippon Yusen Kabushiki Kaisha
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長・社長執行役員　　曽　我　貴　也
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目３番２号
【電話番号】	03－3284－5151
【事務連絡者氏名】	主計グループ長　　加　藤　彩
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目３番２号
【電話番号】	03－3284－5151
【事務連絡者氏名】	主計グループ長　　加　藤　彩
【縦覧に供する場所】	日本郵船株式会社横浜支店 （横浜市中区桜木町一丁目１番地８） 日本郵船株式会社名古屋支店 （名古屋市中区錦二丁目３番４号） 日本郵船株式会社関西支店 （神戸市中央区海岸通一丁目１番１号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１【提出理由】

当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生しましたので、金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第12号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

２【報告内容】

（１）当該事象の発生年月日

2026年11月４日及び2026年11月24日

（２）当該事象の内容

当社は、持分法適用会社１社から剰余金の配当を受領する見込みとなりました。

持分法適用会社名	配当種類	配当金額	配当受領日
OCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD.	中間配当	約204百万米ドル (約327億円)　※１	2026年11月13日
OCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD.	特別配当	約379百万米ドル (約598億円)　※２	2026年11月30日（予定）

※１　換算レート：１米ドル159.91円

※２　換算レート：１米ドル157.54円

（３）当該事象の損益に与える影響額

当該事象により、2027年３月期会計期間の個別決算において、受取配当金約926億円を営業外収益に計上する見込みです。なお、持分法適用会社からの配当であるため、2027年３月期連結会計期間の連結決算に与える影響はありません。

以　上